

問題は封建原理の復活

長かった米大統領選も来月で終わる。結局最後は、何とかクリントン氏が勝つのだろう。だが、もはや問題は勝ち負けではない。女性の人格を否定する一連の発言が暴かれた後でも、各種世論調査では米国の有権者の4割以上がトランプ氏を支持し、共和党支持者では8割以上がトランプ氏に投票すると答えているという。このあきれるほど根強い支持層の存在は、4年後にはさらにもっととんでもない候補の登場をもたらすのではないかと、ある米国人は嘆きつつ予言していた。

トランプ支持者の中核は低所得白人層とされるが、筆者の見聞するところでは伝統的に共和党支持である自営業者や中小企業経営者にも期待する層は多い。何を？ 減税だ。幾ら身を粉にして働いてももうからないという現実にあえぐ彼らは、払った税金が無職の貧困層や退職高齢者の不労所得に回る今の福祉システムに反感を抱いている。18年間も巨額の税逃れを続けてきたトランプ氏は、そんな彼らにとってヒーローにもなりかねない存在なのだ。

日本人であれば多くが、「自分だって貧困層に落ちるかもしれないし、いずれ年も取るので、お互いさまではないか」とか、「自分だけ税金を払わないのはずい」と考えるだろう。だが米国、特に共和党支持層の間では、自助努力が何よりリスペクトされる。彼らは「**減税して政府機能を極限まで縮小し、各人が自助努力の範囲で生きるべきであり、力及ばない場合は運命を甘受すべきだ**」と考えるのだ。撃ち殺される危険の増大と引き換えに撃ち返す自由を尊重するという、普通に考えればばかげた銃規制反対論も、同じところに根ざしている。

だが彼らは気付いていないのだろうか。「自ら汗して得た所得を尊重し、不労所得を排する」という古き良き米国の理想は、もはや現実ではないことを。**米国でやりとりされている不労所得の圧倒的大部分は、貧困層への給付ではなく、富裕層が身内から相続する財産**なのだ。貧困層への福祉サービスが彼らの怠惰を助長すると批判する米国人は、他方で富裕層の子弟が巨額の財産を相続し、高額な学費を楽々払い、マネーゲームに走っていることをどう考えるのか。親に財産のない層はろくに大学にも行けず良い医療も受けられず、幾らマジメに働いても浮かび上がれないというのに。

資本主義の反対語は社会主義や共産主義だけではない。身分制度を前提とした封建主義こそ本来の対置概念である。稼いだ本人が貯金して消費するのは資本主義社会では当然の権利だが、**財産を相続人に丸ごと残す権利を認めるとするのは、資本主義の中に生き残った封建思想**だ。相続財産は受取人から見れば本質的に「タダ飯」であり、それを野放しに認めては「働かざる者食うべからず」というモラルが崩壊する。一生かかっても使いきれない巨額の財産が代を継いで相続されれば、限りなく「**生まれついた身分**」に近いものを社会の中に生み出す。

だから日本や欧州では、**所得税を累進的に課して稼げない層への再分配(社会主義原理の部分導入)**を行うとともに、**相続税を累進的に課して相続人の不労所得が過度にならないように調整(封建主義の復活の防止)**している。そうした調整を認めず、政府の介入を小さくすればするほど資本主義はうまく回ると信じるトランプ支持者たちは、富裕な親の下に生まれて最初からゲタを履いているトランプ氏のような連中の体のいい食べ物になってしまっているのだが、それに気付かない。**極論にかぶれやすい者、バランスを理解できない者の悲劇**である。

今世紀資本主義の最大の問題は、表に表れた格差ではない。親の地位や富裕度で子供のスタートラインに決定的な差がつくという事態のエスカレート、すなわち封建原理の復活こそが根本問題だ。放置すれば必ず社会不安が高まり、資本主義は自壊に向かう。**働いた者自らが富を得るという資本主義原理を社会のカロリー、その上での必要範囲での所得再分配を社会のビタミンとすれば、将来世代への格差の承継の防止は、社会の骨格を形成するカルシウム**のようなものだ。

米国はもちろんだが日本社会も、カルシウム不足で骨粗しょう症になっていないか。トランプ現象を他山の石に、我々こそ真剣に考えなければならない。